

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

1.	人文学部	研究 1-1
2.	教育学部	研究 2-1
3.	理学部	研究 3-1
4.	医学部	研究 4-1
5.	農学部	研究 5-1
6.	黒潮圏海洋科学研究科（廃止）	
7.	海洋コア総合研究センター	研究 7-1
8.	総合人間自然科学研究科	研究 8-1

人文学部

I 研究水準 研究 1-2

II 質の向上度 研究 1-3

※平成 16～19 年度の評価においては、研究面の現況分析の単位を「人文学部・人文社会科学研究科」としていたが、「人文学部」に変更する。

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、過去 4 年間の教員一名当たりの著書・論文件数は、年平均 0.72 件であり、学術論文に占めるレフェリー有りの比率は 39.2%である。研究資金の獲得状況については、平成 19 年度の外部資金獲得総額の 97.7%を占める科学研究費補助金の採択数（採択金額）は 17 件（3,020 万円）、採択率は 21.0%であることから、相応の成果である。

以上の点について、人文学部・人文社会科学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、人文学部・人文社会科学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における人文学部の判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、人文・社会系から複合領域までの広い範囲で継続的な基礎研究の成果があらわれており、複合学部の特徴が出ている。優れた研究として、例えば、ドイツ文学からは『青島（チンタオ）から来た兵士たち』の刊行、言語学から『言語相互行為の理論のために』の刊行、経済学からは『マレーシアにおける農業開発とアグリビジネス』の刊行、及び区間効率値の改善に関する情報学的研究など、学界の高い評価を受けている。また、日米両国で特許審査中の「触文字」の開発も、学界の発展

に寄与する優れた研究成果といえる。社会、経済、文化面では、情報図書館学から地域文化に貢献した西谷文庫目録の作成、及び経済学から高知県の経済政策に一定の役割を果たしたボランティア・NPO に関する調査研究など、優れた研究業績を生み出している。これらの状況などは、相応な成果である。

以上の点について、人文学部・人文社会科学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、人文学部・人文社会科学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における人文学部の判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が 1 件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が 3 件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。

教育学部

I 研究水準 研究 2-2

II 質の向上度 研究 2-3

※平成 16～19 年度の評価においては、研究面の現況分析の単位を「教育学部・教育学研究科」としていたが、「教育学部」に変更する。

Ⅰ 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成 16 年度から平成 19 年度にかけて、組織全体の活動件数として、著書が 28 件から 40 件へ、学術論文数が 53 件から 90 件へと増加しており、これらに総説や報告書等も加えた、教員一名当たりの業績数は、1.6 件から 2.5 件に向上している。研究資金の獲得状況については、科学研究費補助金は平成 16 年度約 1,120 万円から平成 19 年度には約 4,116 万円へと増加し、共同研究や受託研究、奨学寄付金といったその他の外部資金も合わせた総額が、平成 16 年度約 1,680 万円から平成 19 年度約 4,635 万円に増加しているなどの相応な成果がある。

以上の点について、教育学部・教育学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、教育学部・教育学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における教育学部の判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究成果の状況」について、教育学部・教育学研究科において、教育・心理、特別支援教育をはじめ、人文・社会、自然さらに保健・体育、芸術の各分野で相応の優れた成果を上げている。学術面では芸術教育分野での卓越した研究成果「ヨハネス・イッテンの芸術教育における人間を中心とする考え方について－『イッテン日記』の内容分析とエヴァ・

プラウトとの談話をふまえて―」をはじめ、数学教育や教育学研究分野等で優れた研究成果が提出されている。また社会、経済、文化面では、音楽、工芸分野等で「m i t e ! 対話する美術鑑賞教育の開発」、「Association between Morningness-Eveningness preference and mental/physical symptoms in Japanese females」の成果が提出されていることなどは、優れた成果である。

以上の点について、教育学部・教育学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、教育学部・教育学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における教育学部の判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「高い質（水準）を維持している」と判断された事例が 4 件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が 1 件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。

理学部

I 研究水準 研究 3-2

II 質の向上度 研究 3-3

※平成 16～19 年度の評価においては、研究面の現況分析の単位を「理学部・理学研究科」としていたが、「理学部」に変更する。

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成 19 年度の教員一名当たりの平均論文数が 2.35 件に上っており、そのうち査読によるものが 84%を占めている。研究資金の獲得状況については、科学研究費補助金の採択数（採択金額）が年平均 26 件（約 4,500 万円）で、採択率が過去 4 年間を通して 28.9%となっている。その他の競争的外部資金の受入状況は、平成 16 年度以降、受託研究が 15 件、共同研究が 51 件となっているなど、比較的活発な研究活動が展開されていることなどは、相応な成果である。

以上の点について、理学部・理学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、理学部・理学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における理学部の判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、国際的課題である「資源」について積極的に取り組んでいる。社会、経済、文化面では、特に、絶対温度 1 K 以下の温度を容易に実現することに成功した発明は波及効果が大きい。また、月探査機「かぐや」のハイビジョン撮影の運用支援ソフトの開発は、プロジェクトに大きく貢献し、Laureate Award for Space を受賞している。これらの状況などは、相応な成果である。

以上の点について、理学部・理学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、理学部・理学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における理学部の判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が 2 件、「高い質（水準）を維持している」と判断された事例が 1 件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が 1 件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。

医学部

I 研究水準 研究 4-2

II 質の向上度 研究 4-3

※平成 16～19 年度の評価においては、研究面の現況分析の単位を「医学部・医学系研究科」としていたが、「医学部」に変更する。

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、研究組織に特徴をもたせる取組、若手研究推進策のほか発信学術論文の英文率の数値等から、相応の水準にあると判断した。研究資金の獲得状況については、平成 19 年度において、文部科学省科学研究費補助金 1 億 2,500 万円、厚生労働省科学研究費補助金 6,537 万円であり、外部資金取得総額は、7 億 5,261 万円となるなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、医学部・医学系研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、医学部・医学系研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における医学部の判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、実験病理学、循環器内科学、血液内科学、小児科学などで優れた業績が認められる。社会、経済、文化面では、例えば、「簡易型の他動的自動運動誘発機器の開発一膝を痛めずに糖代謝効果を簡単に誘発する方法」が卓越した評価を受け、その他、枇杷種子由来エキスの研究と実用に積極的に取り組んでいるなどの相応の成果である。

以上の点について、医学部・医学系研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、医学部・医学系研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における医学部の判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「相応に改善、向上している」と判断された事例が 4 件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。なお、判断理由については、以下のとおり変更する。

[判断理由]

「相応に改善、向上している」と判断された事例が 9 件であった。

農学部

I 研究水準 研究 5-2

II 質の向上度 研究 5-3

※平成 16～19 年度の評価においては、研究面の現況分析の単位を「農学部・農学研究科」としていたが、「農学部」に変更する。

Ⅰ 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成 19 年度の教員一名当たりの平均論文数は、1.6 件であり、平成 16 年度から平成 19 年度までの 4 年間に、論文 450 件で、ほぼ毎年 100 件である。英文の論文が大部分である点も、研究の国際性の観点からも評価でき、国際学会発表でも 4 年間に 123 件ある。また、知的財産権の出願も行われている。研究資金の獲得状況については、平成 19 年度の科学研究費補助金採択数（採択金額）は、29 件（6,351 万円）であり、順調に獲得されている。フィールドサイエンスという研究成果を上げるには時間を要する領域で、地域の状況を踏まえて、農学系の特色を出した研究活動が行われ、一定の成果を上げていることなどは、相応な成果である。

以上の点について、農学部・農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、農学部・農学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における農学部の判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、卓越した研究業績は見られないものの、地域の状況を踏まえて、農学系の特色を出した研究活動が行われており、一定の成果を上げている。学術面では、サケのソマトラクチン受容体の同定など、注目してよい成果が上げられており、

社会、経済、文化的意義の面でも、早期栽培用稲品種、柑橘類の研究などで、よい成果が上げられている。また、学会賞の受賞状況を見ると、日本水産学会奨励賞、ビタミン学会賞、生物工学奨励賞、日本農芸化学会論文賞、J. General Plant Pathology 論文賞、日本食品保蔵科学会論文賞、文理シナジー学会学術奨励賞、日本オゾン協会論文奨励賞等を受賞しており、良好である。米の品種登録なども行われ、ユズやウドの利用にも成果が見られる。国際的な共同研究として、ベトナムのエビ養殖場の抗生物質汚染の研究、東南アジアのヒ素汚染の研究等があり、努力が認められることなどは、相応な成果である。

以上の点について、農学部・農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、農学部・農学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における農学部の判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が 3 件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。なお、判断理由については、以下のとおり変更する。

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が 4 件であった。

海洋コア総合研究センター

I	研究水準		研究 7-2
II	質の向上度		研究 7-3

Ⅰ 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成 16 年度からの学術論文数は計 100 件あり、民間等との共同研究・受託研究は計 10 件である。研究費の獲得状況について、科学研究費補助金、特別教育研究経費等の競争的資金は計 22 件 1 億 4,000 万円に達することなどは、相応な成果であることから、期待される水準にあると判断される。

「共同利用・共同研究の実施状況」のうち、国際シンポジウム・特定分野の研究集会・ワークショップを定期的を開催するなど、国内外の地球掘削科学の拠点としての機能強化に努めていることなどは、相応な成果であることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、海洋コア総合研究センターの目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、海洋コア総合研究センターが想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、地球掘削科学や関連する基礎科学分野の研究で相応の成果を収めており、古地磁気学の分野においても学会若手研究賞を受けることなどは、優れた成果を収めている。社会、経済、文化面では、特許を取得するなど成果の

向上がみられる。これらの状況などは、相応な成果である。

以上の点について、海洋コア総合研究センターの目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、海洋コア総合研究センターが想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

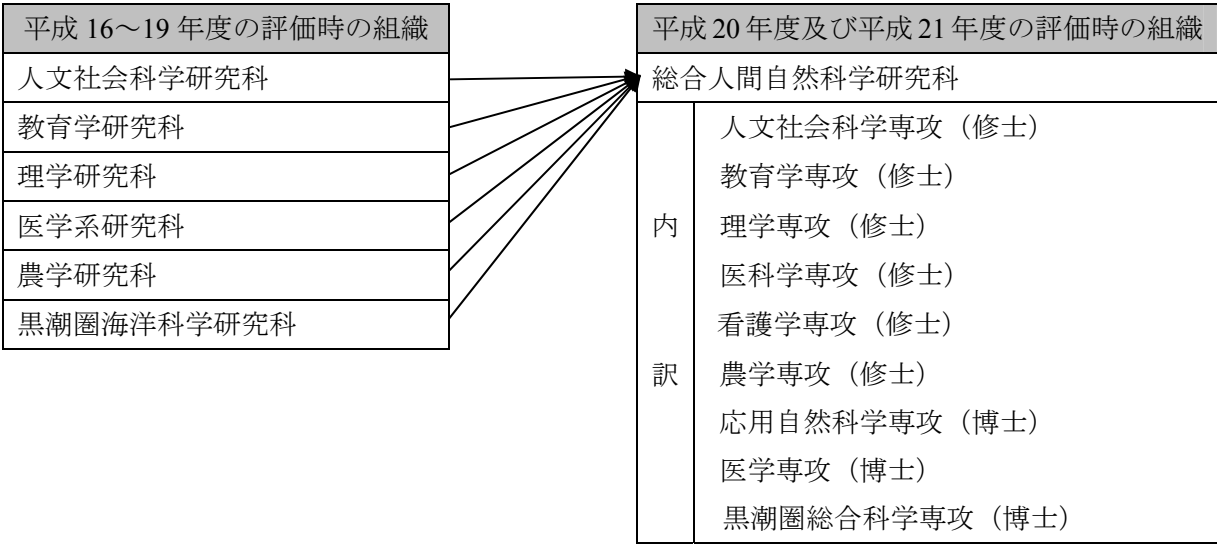
「高い質（水準）を維持している」と判断された事例が 1 件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が 2 件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。

総合人間自然科学研究科

- I 研究水準 研究 8-2
- II 質の向上度 研究 8-9

※当該組織は、平成 20 年度に以下のとおり改組・統合された。



I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度における現況分析結果は、以下のとおりであった。

人文学部・人文社会科学研究科

期待される水準にある

〔判断理由〕

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、過去 4 年間の教員一名当たりの著書・論文件数は、年平均 0.72 件であり、学術論文に占めるレフェリー有りの比率は 39.2%である。研究資金の獲得状況については、平成 19 年度の外部資金獲得総額の 97.7%を占める科学研究費補助金の採択数（採択金額）は 17 件（3,020 万円）、採択率は 21.0%であることから、相応の成果である。

以上の点について、人文学部・人文社会科学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、人文学部・人文社会科学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

教育学部・教育学研究科

期待される水準にある

〔判断理由〕

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成 16 年度から平成 19 年度にかけて、組織全体の活動件数として、著書が 28 件から 40 件へ、学術論文数が 53 件から 90 件へと増加しており、これらに総説や報告書等も加えた、教員一名当たりの業績数は、1.6 件から 2.5 件に向上している。研究資金の獲得状況については、科学研究費補助金は平成 16 年度約 1,120 万円から平成 19 年度には約 4,116 万円へと増加し、共同研究や受託研究、奨学寄付金といったその他の外部資金も合わせた総額が、平成 16 年度約 1,680 万円から平成 19 年度約 4,635 万円に増加しているなどの相応な成果がある。

以上の点について、教育学部・教育学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、教育学部・教育学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

理学部・理学研究科

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成 19 年度の教員一名当たりの平均論文数が 2.35 件に上っており、そのうち査読によるものが 84%を占めている。研究資金の獲得状況については、科学研究費補助金の採択数（採択金額）が年平均 26 件（約 4,500 万円）で、採択率が過去 4 年間を通して 28.9%となっている。その他の競争的外部資金の受入状況は、平成 16 年度以降、受託研究が 15 件、共同研究が 51 件となっているなど、比較的活発な研究活動が展開されていることなどは、相応な成果である。

以上の点について、理学部・理学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、理学部・理学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

医学部・医学系研究科

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、研究組織に特徴をもたせる取組、若手研究推進策のほか発信学術論文の英文率の数値等から、相応の水準にあると判断した。研究資金の獲得状況については、平成 19 年度において、文部科学省科学研究費補助金 1 億 2,500 万円、厚生労働省科学研究費補助金 6,537 万円であり、外部資金取得総額は、7 億 5,261 万円となるなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、医学部・医学系研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、医学部・医学系研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

農学部・農学研究科

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成 19 年度の教員一名当たりの平均論文数は、1.6 件であり、平成 16 年度から平成 19 年度までの 4 年間に、論文 450 件で、ほぼ毎年 100 件である。英文の論文が大部分である点も、研究の国際性の観点からも評価でき、国際学会発表でも 4 年間に 123 件ある。また、知的財産権の出願も行われている。研究資金の獲得状況については、平成 19 年度の科学研究費補助金採択数（採択金額）は、29 件（6,351 万円）であり、順調に獲得されている。フィールドサイエンスという研究成果を上げるには時間を要する領域で、地域の状況を踏まえて、農学系の特色を出した研

究活動が行われ、一定の成果を上げていることなどは、相応な成果である。

以上の点について、農学部・農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、農学部・農学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

黒潮圏海洋科学研究科

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成 16 年度以降、教員一名当たり年平均 2 件を超える原著論文、約 1 件の著書が公刊されている。研究資金の獲得状況については、教員一名当たりおおよそ 100 万円を超える科学研究費補助金を含め、外部資金全体について、最も少ない年度でも 160 万円を超えるなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「学際度」については、「異分野連携研究推進」「文理統合研究体制構築」「文理融合研究体制構築」という段階を踏んだ計画に基づき、学際的分野としての「黒潮圏科学」の創生を目指した活動を進めており、論文や科学研究費補助金を指標として一定の活動実績を上げつつあることは認められるなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「国際度」については、黒潮圏域における持続的社会構築を目指した研究を行うことを目的に、フィリピン、台湾をはじめとするアジア地域における海外調査や国際プロジェクトが活発に実施され、一定数の外国人研究者の受入れ実績も認められるなどの優れた成果があることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、黒潮圏海洋科学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、黒潮圏海洋科学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記の各研究科は総合人間自然科学研究科として改組された。平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果については、以下のとおり、第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

総合人間自然科学研究科

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」については、教育学専攻では、『高知県の教育課題に応えた「わかりやすく魅力ある授業」と「児童生徒のコミュニケーション力育成」を目指した教育研究』を実施し、教育学部・附属学校園・公立学校との連携協力により、教員が4研究グループに分属し、31件の研究課題に取り組んでいる。このプロジェクトでは、大学院における長期インターンシップを中心とした授業力・コミュニケーション力養成プログラムを展開し、「わかりやすい授業づくり」や「児童生徒のコミュニケーション力の育成」ができる教員の養成・再教育を目的としている。農学専攻では、「廃水処理技術に関する研究」として、高知県内の沿岸施設園芸地域を対象として、地下水汚染の機構解明を目的とした研究を実施し、夏季休耕期間に行う湛水が地下水の硝酸性窒素濃度の急増や、温室効果ガス N_2O の放出にも極めて大きな影響を及ぼすことを明らかにしており、この研究では、学生が学会賞2件受賞という成果が上がっている。このように、各専攻では、これまでの研究活動が継続的に活発に実施され、平成20年度に文理統合型の大学院総合人間自然科学研究科を設置されたことによって、「人間」と「自然」、それに両者の相互的な影響関係や過程の場における問題群を「総合」的かつ「科学」的に捉え、高度な専門性・学際性を有する教育研究を推進しているなどの相応な成果がある。

以上の点について、総合人間自然科学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、総合人間自然科学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 研究成果の状況

平成16～19年度における現況分析結果は、以下のとおりであった。

人文学部・人文社会科学研究科

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、人文・社会系から複合領域までの広い範囲で継続的な基礎研究の成果があらわれており、複合学部の特徴が出ている。優れた研究として、例えば、ドイツ文学からは『青島（チンタオ）から来た兵士たち』の刊行、言語学から『言語相互行為の理論のために』の刊行、経済学からは『マレーシアにおける農業開発とアグリビジネス』の刊行、及び区間効率値の改善に関する情報学的研究など、学界の高い評価を受けている。また、日米両国で特許審査中の「触文字」の開発も、学界の発展に寄与する優れた研究成果といえる。社会、経済、文化面では、情報図書館学から地域文化に貢献した西谷文庫目録の作成、及び経済学から高知県の経済政策に一定の役割を果たしたボランティア・NPOに関する調査研究など、優れた研究業績を生み出している。これ

らの状況などは、相応な成果である。

以上の点について、人文学部・人文社会科学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、人文学部・人文社会科学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

教育学部・教育学研究科

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究成果の状況」について、教育学部・教育学研究科において、教育・心理、特別支援教育をはじめ、人文・社会、自然さらに保健・体育、芸術の各分野で相応の優れた成果を上げている。学術面では芸術教育分野での卓越した研究成果「ヨハネス・イッテンの芸術教育における人間を中心とする考え方について－『イッテン日記』の内容分析とエヴァ・プラウトとの談話をふまえて－」をはじめ、数学教育や教育学研究分野等で優れた研究成果が提出されている。また社会、経済、文化面では、音楽、工芸分野等で「m i t e ! 対話する美術鑑賞教育の開発」、「Association between Morningness-Eveningness preference and mental/physical symptoms in Japanese females」の成果が提出されていることなどは、優れた成果である。

以上の点について、教育学部・教育学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、教育学部・教育学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

理学部・理学研究科

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、国際的課題である「資源」について積極的に取り組んでいる。社会、経済、文化面では、特に、絶対温度 1 K 以下の温度を容易に実現することに成功した発明は波及効果が大きい。また、月探査機「かぐや」のハイビジョン撮影の運用支援ソフトの開発は、プロジェクトに大きく貢献し、Laureate Award for Space を受賞している。これらの状況などは、相応な成果である。

以上の点について、理学部・理学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、理学部・理学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

医学部・医学系研究科

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、実験病理学、循環器内科学、血液内科学、小児科学などで優れた業績が認められる。社会、経済、文化面では、例えば、「簡易型の他動的自動運動誘発機器の開発一膝を痛めずに糖代謝効果を簡単に誘発する方法」が卓越した評価を受け、その他、枇杷種子由来エキスの研究と実用に積極的に取り組んでいるなどの相応の成果である。

以上の点について、医学部・医学系研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、医学部・医学系研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

農学部・農学研究科

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、卓越した研究業績は見られないものの、地域の状況を踏まえて、農学系の特色を出した研究活動が行われており、一定の成果を上げている。学術面では、サケのソマトラクチン受容体の同定など、注目してよい成果が上げられており、社会、経済、文化的意義の面でも、早期栽培用稲品種、柑橘類の研究などで、よい成果が上げられている。また、学会賞の受賞状況を見ると、日本水産学会奨励賞、ビタミン学会賞、生物工学奨励賞、日本農芸化学会論文賞、J. General Plant Pathology 論文賞、日本食品保蔵科学会論文賞、文理シナジー学会学術奨励賞、日本オゾン協会論文奨励賞等を受賞しており、良好である。米の品種登録なども行われ、ユズやウドの利用にも成果が見られる。国際的な共同研究として、ベトナムのエビ養殖場の抗生物質汚染の研究、東南アジアのヒ素汚染の研究等があり、努力が認められることなどは、相応な成果である。

以上の点について、農学部・農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、農学部・農学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

黒潮圏海洋科学研究科

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、卓越した業績はみられなかったものの、新規の学際的分野創生を目指し研究活動から一定の成果（論文・著書）が公表されており、

さらに学際的分野における成果を充実することを目的に、業績発表機会の確保を目指した新たな学術研究雑誌『黒潮圏科学』を創設している。社会、経済、文化面では、卓越した業績はみられなかったものの、一般読者を対象とした書物を刊行するなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「学際度」については、学際性を意識した活動が行われていることは認められ、相応の努力が行われているが、個々の論文で既存学問体系を脱却し切れておらず、著書においてははまだ十分には焦点が絞り切れていないという評価を受けている。しかし、著書については、書評では一定の評価を得ているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「国際度」については、台湾、フィリピンとの共同プロジェクトを実施し、三国合同のワークショップを開催、さらにその成果を基に台湾で国際シンポジウムが計画されている。さらにそのような実績を基礎に、マレーシア、バングラデシュとの連携に発展させる取組も進行しているなどの優れた成果があることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、黒潮圏海洋科学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、黒潮圏海洋科学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記の各研究科は総合人間自然科学研究科として改組された。平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果については、以下のとおり、第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

総合人間自然科学研究科

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、総合人間自然科学研究科では、「人間」と「自然」、それに両者の相互的な影響関係や過程の場における問題群を「総合」的かつ「科学」的に捉え、高度な専門性・学際性を有する教育研究を推進することを目的として平成 20 年度に発足したものである。顕著な変化のあった研究として、廃水処理技術に関する研究、パン適性高品質小麦の安定生産の技術開発、日本海沿岸海域における熱帯・亜熱帯性魚毒による食中毒リスクの評価法の開発等があげられている。これらの研究は、当該研究科の農学専攻で従来から継続的に進められてきたものであるなどの相応な成果がある。

以上の点について、総合人間自然科学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、総合人間自然科学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

平成 16～19 年度の現況分析において、各研究科から示された事例は、「大きく改善、向上している」と判断された事例が 6 件、「高い質（水準）を維持している」と判断された事例が 5 件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が 11 件あった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。なお、判断理由については、以下のとおり変更する。

[判断理由]

平成 20 年度及び平成 21 年度の現況分析において、「大きく改善、向上している」と判断された事例が 6 件、「高い質（水準）を維持している」と判断された事例が 5 件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が 16 件あった。

